

1. 年度計画達成状況

平成 28 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 3 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、平成 28 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

【部局の強み・特色をどのような方針で活かすかの基本理念】

人間科学部・人間科学研究科は学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進してきた。「ミッションの再定義」に基づき、平成 28 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組する。これにより、「三位一体」をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開と、国内外の市民社会との連携を図る。以上に基づき、世界を俯瞰する「鳥の眼」と現場で当事者に寄り添う「虫の眼」の両方を兼ね備えて世界の問題を複眼的に認識し、グローバル・ナショナル・ローカルの各空間を自在に行き来して、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する「人間科学版グローバル人材」の養成を目指す。

1. 教育

学部レベルでは、学際性、実践性と国際性を三本柱とする人間科学とはなにかに関する認識と理解を深めることを目標とする。そのために、必修科目の再編を行い、能動的に学習する姿勢と、コミュニケーション能力、及び問題発見を行う能力を涵養するためのプログラムを強化する。また、学部英語コースを継続・発展させる。

学部と大学院レベルで共通して、留学生や社会人などの多様な人材を受け入れ、研究倫理に則し安全管理を徹底した上で、国内外における「キャンパス外の教育の場」の充実と拡大を図り、英語を媒介とする科目を一層充実させることによって、グローバル化の時代に対応した人間科学版グローバル人材の養成を目指した教育プログラムを展開する。

2. 研究

部局内では、研究分野と講座の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性、実践性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。さらに、人間科学に新たな展開をもたらすべき新研究領域である「共生学」の基盤を構築する。

3. 社会貢献

本部局が目指す社会貢献は、研究成果の社会への還元という単なる一方向の「社会貢献」ではない。社会に対して開かれ、市民との連携によって創り出される双方向的な社会貢献である。新設される未来共創センターが中心となって、教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築することにより、相互の啓発を図る。教員・学生の側からみると、これは「キャンパス外の教育の場」を開拓することにはほかならない。これによって、実践性とコミュニケーション能力を涵養し、なおかつ社会に対して開かれた研究を進展させる。

4. グローバル化

グローバル化とはそもそもなにかという問いを念頭に置きつつ、世界の様々な国と地域におけるグローバル化の影響に関する研究を進展させ、その成果を教育プログラムに反映させる。国境を越えた、学生の送り出しと受け入れを推進する。また、国際共同研究を継続・強化するとともに、英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。

5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第 3 期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。若手教員、外国人・女性教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と中期目標の実現を考慮して、人事と財務を柔軟に運用する。また、公式 HP の改訂を含め、より効果的な広報を目指して、広報体制と手段を改革する。

1-1. 平成28年度年度計画と達成状況

1. 教育				
項目	平成28年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
1-1	研究倫理教育と安全管理教育を含め、グローバル化の時代に対応した人間科学とはなにかを学ぶ学部・大学院科目を開設・検討し、学部必修科目を再編する。	<ul style="list-style-type: none"> 学部必修科目の再編状況 新たな学部必修科目の授業アンケート結果の検討状況 新たな科目の検討状況 研究倫理に関する科目の実施状況 安全管理に関するガイダンスとセミナー等の実施状況 	IV	<p>学部、大学院ともに、人間科学とは何かを総合的に学ぶための新規科目（学部：人間科学概論、人間科学学際実習Ⅰ・Ⅱ、博士前期課程：総合人間科学実習Ⅰ・Ⅱ、博士後期課程：総合人間科学特別実習Ⅰ・Ⅱ）を創設した。また大学院博士前期課程の教育課程にも基礎科目を設け、1年次を対象とした「人間科学学際研究特講」を必修科目として新設し、これらの科目ではアクティブラーニングを積極的に導入した。その結果、学部生・院生に人間科学の理念を浸透させるとともに、STA43名を雇用、活用して院生の教育力向上にも貢献した。</p> <p>加えて、平成29年4月から、学部専門教育科目基礎科目に1年次を対象とした「自然科学と人間科学」及び「人文学と人間科学」を必修科目として開設する予定である。</p>
1-2	能動的学習姿勢、コミュニケーション能力及び問題発見能力を涵養するプログラムを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> グループワークを取り込んだ科目の実施状況 新たな科目等の検討状況 	III	
1-3	「キャンパス外の教育の場」の構築を目指し、国内外のインターンシップとフィールドスタディ・プログラムを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のインターンシップの開発・実施状況 フィールドスタディ・プログラムの検討状況 サービスラーニングや海外での研修を組み込んだ授業科目やプログラムの開発状況 	III	

【特記事項】

- ①人間科学とはなにかを学ぶ新規科目を学部、大学院に創設したのに加え、平成29年4月からは、学部専門教育科目基礎科目として新たに2科目を必修科目として開設することが決定している。また、学部の卒業に必要な単位も124単位から128単位に増える。〔年度計画1-1〕
- ②カリキュラム改革WGを設置し、今後の高大接続、高度教養の充実を目的とした協議を重ねた。平成30年度の本格導入に先立ち、次年度からはさらなるアクティブラーニング科目を可能な限りカリキュラムに順次導入する予定である。〔年度計画1-2〕
- ③研究科長裁量経費を用いて、大学院生の英語力向上のため夏季英語論文ライティングセミナーを開催（76万円支出）するとともに、学部生、大学院生を対象とした国際研究交流支援に215万円を支出した。
- ④平成28年度より共生学系を新たに設置したことによって、博士前期課程の受験者数は190名（平成27年度159名）となり前年に比べ30名以上増加した。
- ⑤総合人間科学実習Ⅰ・Ⅱにおいて未来共創センターが主催するアウトリーチ活動を単位化し、その結果、参加学生3名が単位を取得した。〔年度計画1-2〕

2. 研究				
項目	平成28年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
2-1	部局内の研究分野と講座の境界を越えた共同研究プロジェクトを企画・運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 部局内新規共同研究プロジェクトの件数 ヒューマンサイエンスプロジェクト（HSP）経費の申請・採択件数 HSPに関わった教員数とその成果 	IV	部局内国際共同研究推進プロジェクトを3件立ち上げ、また、研究分野や講座の境界を越えた共同研究を重視し、その結果、平成29年度科学研究費申請では2講座8分野が連携した研究課題1件および3分野以上が連携した研究課題を計5件申請した。
2-2	「共生学」の基盤を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 共生学の科研基盤研究の件数 共生学の基盤研究による学会発表数と論文数 共生学の基盤構築のためのセミナー等の件数と参加者数 	III	

【特記事項】

- ①研究分野や講座の境界を越えた共同研究の申請を促進し、平成29年度科学研究費申請では、2講座8分野が連携した研究課題1件および3分野以上が連携した研究課題が計5件申請された。〔年度計画2-1〕
- ②共生学主催の共生学コロキウムを4件、その他共生系教員によるセミナー、シンポジウム、ワークショップでの発表7件を実施し、共生学の基本理念を大学内外に向けて発信した。〔年度計画2-2〕
- ③足立浩平教授が統計分析に協力した研究が2016年イグ・ノーベル賞「知覚賞」を受賞し、また、園山大祐准教授がフランス政府より「フランス教育功労賞」を受賞したほか、受賞件数が9件であった。

3. 社会貢献				
項目	平成28年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
3-1	未来共創センターが中心となって、大学と社会の「結節点」の構築を目指したプログラムを開始する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象とする公開のイベント（利他コンポジウムを含む）の件数と参加者数 サービスマーケティングの実施状況 企画が完了した高大連携プログラムの件数（前年度はゼロ） 	IV	未来共創センターが中心となり、公開講座12件、コンポジウム6件、サイエンスカフェ1件、中学生サマーセミナー2件、などを行った。さらに人間科学研究科全体で、市民も対象とするセミナーや講演会を52件行い、参加者の総計は2,963名となるなど大きな成果があった。また、中学生及び高校生を対象とする出張授業が14件（対象者1,616名）実施された。平成28年度には任期付外国人専任講師（女性）が未来共創センターに講師として採用され、学部生・院生を引率し、中学校へのお出張授業を多数実施することで（計11件）社会貢献に寄与した。今年度より新規に始まった高大連携プログラムの件数は13件となった。
3-2	人間科学叢書の出版を企画する	・「人間科学叢書」2巻の編集作業の進捗状況	III	

【特記事項】

- ①未来共創センターが中心となり、公開講座12件、コンポジウム6件・サイエンスカフェ1件、中学生及び高校生を対象とする出張授業14件が実施された。さらに、人間科学研究科全体で、市民も対象とするセミナーや講演会を52件おこない、参加者の総計は2,963名となるなど大きな成果があった。
また、平成28年度には任期付外国人専任講師（女性）が講師として採用され、学部生・院生を引率し、中学校へのお出張授業を多数実施することで（計11件）社会貢献に寄与した。今年度より新規に始まった高大連携プログラムの件数は13件となった。〔年度計画3-1〕
- ②5企業等と連携協定する「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」（4月締結予定）について教授会で審議し、承認した。

4. グローバル化				
項目	平成28年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
4-1	教育の国際化をさらに展開するために、学生の送り出しと受け入れ件数の増加と、英語を媒介とする科目の強化に向けた検討を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・短期留学・研修を行う学生数 ・新規の部局間協定の締結 ・部局間協定による派遣学生数 ・G30定員数、入学者数 ・英語を媒介とする科目数と受講生数 ・日本語で研究できる能力を養うプログラム等の検討・実施状況 ・平成29年度に新規に開設する英語を媒介とする科目の件数 ・交流プログラムに基づき部局を訪問する国外の学生数 	IV	オーストラリア・モナシュ大学と交換留学生協定を結び、17名の留学生を受け入れた(10月-1月)。G30は志望者数が平成29年度入試には90名を超えた。平成28年度の卒業生は、グローバルに展開する企業(楽天、京セラ)及び外資系企業(ゴールドマンサックス・シンガポール等)、政府機関(国際協力機構 JICA)への進路が決まるなどの成果を出した。
4-2	国際共同研究をさらに強化する。英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の件数 ・国外研究者の招へい件数 ・英語による研究セミナーの件数 ・国際共著論文数 ・英語論文数 ・和文著書英訳件数 	III	

【特記事項】

- ①海外派遣件数12件、うち国際共同研究促進プログラム11件(平成27年度19件/18件)、海外からの受入件数23件、うち国際共同研究促進プログラム18件(平成27年度23件/14件)と、前年度からいずれも増加しており、国際共同研究がさらに強化された。〔年度計画4-2〕

5. 業務運営				
項目	平成28年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	理由（評定が高いもののみ）
5-1	教員人事の基本原則と将来構想を検討し、決定する。	・教員人事と将来構想の検討状況と 教授会での審議・決定	III	
5-2	既存の研究科長裁量ポストを効率的に運用し、新たな裁量ポストの創出を検討する。	・研究科長裁量ポストの運用状況 ・新たな研究科長裁量ポストの創出案に関して教授会での審議状況 ・英語を媒介とする教育担当教員の採用に関する検討状況	IV	女性の准教授1名と講師（任期付）2名を採用し、女性准教授2名が教授へ昇任した。また、平成29年度、女性教員（准教授）1名の採用が決定している。現在、人間科学研究科教員に占める女性教員数は27名（全教員数95名）であり、女性比率は平成28年度の25.3%から28.4%へと3%以上向上した。 また、男女協働推進ワーキンググループを設置し女性の副研究科長を座長として女性の教職員の職場環境の改善に取り組んだ。
5-3	部局全体の利益に資するように、運営費交付金を柔軟かつ戦略的に運用する。	・財務会計委員会での検討状況 ・HSP経費の割当と執行状況 ・部局全体の教育研究の改革を促進するための「共通経費」の割当・執行状況	III	
5-4	より効果的な広報体制と手段を検討し、部分的に実施する。	・広報委員会での検討状況 ・ホームページの整備状況 ・英文ホームページの整備状況	IV	高校生にアピールすることを目的とし、デザインを一新した学部受験生向けのHPを新たに開設した。また、高校生約90万人が登録している大学受験情報システム（テレメール進学サイト・株式会社フロムページ）と契約し、無償による大学案内パンフレットの発送代行を開始した。また、部局公式HPを根本から見直し、大幅改訂のためのサイト・インフラのアップデートおよび新しいテンプレートの作成を開始した。

【特記事項】

- ①部局全体の将来を見据え、常勤教員に占める女性教員比率を向上させるため、女性の准教授1名と講師（任期付）2名を採用し、女性准教授2名が教授へ昇任した。〔年度計画5-1〕〔年度計画5-2〕
- ②昨年度教授会で承認された研究科長裁量ポストをふやすことについては、具体的に今後4年以内に各学系から1つずつ抛出することが決定された。
- ③学部受験生向けのHPを新たに開設し、高校生約90万人が登録している大学受験情報システム（テレメール進学サイト・株式会社フロムページ）と取り決め、無償による大学案内パンフレットの発送代行を開始した。さらに、部局公式HPを根本から見直し、大幅改訂のためのサイト・インフラのアップデートおよび新しいテンプレートの作成を開始した。〔年度計画5-4〕
- ④教授会資料をペーパーレス化し、資料のweb上でのアーカイブ化を実現させた。その結果、複写経費を26.5%（年間約141千円）節減した。また、当該配付資料印刷に係る庶務系の業務量も削減でき、各構成員の資料保管に伴う省スペース化にもつながった。〔年度計画5-3〕

1-2. 部局等照会事項

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>1-1. 高度な専門知識を身に付けさせるため、新たな科目の企画と提供科目等の見直しを通じて、学位プログラムに基づく社会の要請も踏まえた体系的なカリキュラムに全学的に刷新し、新たに平成29年度から順次提供し、平成33年度までに完成させる。</p>	<p>1-1-1. 各部局は、学位プログラムと新学事暦に対応した新カリキュラム及び移行計画を、関係部局と連携しながら検討を進めるとともに、順次、新カリキュラムへの移行準備にとりかかる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部初年次教育における必修科目の充実を目的とし、平成28年度には「人間科学概論」を開講、平成29年度より、春～夏学期に「自然科学と人間科学」および「人文学と人間科学」を必修科目として開講することとした。今年度設置した「人間科学概論」については学生から高評価を得ている（平成28年度の前期授業アンケートでは、88.0%（回答数142名中125名）の学生が良い授業であったと評価している）。 ・カリキュラム改革WGを設置し、今後の高大接続、高度教養の充実、アクティブラーニングのさらなる導入、二年生からの吹田キャンパスへの移行の可否などについて検討をおこなった。平成30年度もしくは31年度からの実施に向け、カリキュラムへの実装を予定している。 ・カリキュラム改革WGによる会議を開催し、人間科学研究科独自の英語高度教育について議論をおこなった。次年度以降、共通教育の高度教養教育の進展と歩調をあわせつつ、人間科学研究科独自の教育がどこまで可能か、どのように実装するかなど具体的な議論をおこなうことになっている。
<p>1-4. 言語、文化、慣習を理解し、他者と協働するコミュニケーション力を身に付けさせるため、言語教育、海外派遣プログラム等を実施する。また、平成33年度までに、2年次生の共通教育終了時においてTOEFL（ITP）スコア550点相当以上の者が8%となることを目指す。</p>	<p>1-4-1. コラボレーティブ・イノベーション・センター（仮称）が中心となり、コミュニケーションデザイン科目やグローバルコラボレーション科目等に関する新カリキュラムを策定する。また、全学および各部局の英語による授業の開講数を増加させるべく、新型英語教育における新カリキュラム案を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の英語による授業科目数は学部94科目・大学院18科目であり、受講者数は1,119名であった。 ・外国人講師を招聘し、英語による論文作成（論文構成、表現、カバーレターの書き方等）にかかわる技能向上を目的としたアカデミック・ライティングセミナーを大学院生を対象に実施した（履修者数11名）。その結果、海外で発表する学生数は、平成26年度以降80名強となり、それ以前の50名台から大幅に増えている。 ・教育改革推進室主催で、英語力向上セミナー「TOEIC対策講座」を実施した。平成28年度の履修者数は22名であり、受講前と受講後にテストを実施したところ、平均して70.5点の向上が見られた（平成27年度平均63.8点）。
<p>2-1. 学修イノベーション機構（仮称）を中心とした教育の内部質保証を進めるための全学的な体制を強化するとともに、グローバル化推進機構（仮称）を中心にグローバル化プログラム（海外派遣、インターン等）を企画・実施する体制を整備する。</p>	<p>2-1-1. 全学教育推進機構、コラボレーティブ・イノベーション・センター（仮称）及び各部局は、ミッションを明確にして、平成30年度から始まる新カリキュラムの実施体制を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革WGを設置し、先行する大学院のカリキュラム改革に歩調をあわせるとともに、今後の高大接続に即応したカリキュラムについて検討を行っている。
<p>2-3. 教育の質保証と国際標準化を進めるため、自主的学修を促進するシラバスの活用、GPA、単位制度の厳格な運用、科目番号制（ナンバリング）の導入等に取り組むとともに、授業アンケートにより恒常的に成果を検証し、改善する。</p>	<p>2-3-1. 各部局は、学生の自主的学修を促進するために、全学的なチェック体制のもとシラバスを充実化するとともに、厳正な成績評価、単位認定を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度、授業科目数1,006、うち必須項目入力数854（和文854：85%、英文321：32%） ・平成28年度、シラバス入力数854（学部：381、大学院：473）、うち英語入力数321（学部：156、大学院：165）、実施率32%。なお、スーパーグローバル大学創成支援事業構想調書で掲げるシラバスの整備充実を図るため、平成29年4月1日時点の必須項目登録率の目標値を和文100%、英文60%に設定するとともに、部局独自の作成事例等を作成し教員に依頼した。
	<p>2-3-2. 現行カリキュラムに対して、科目番号制（ナンバリング）の導入を試行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から大学全体で授業科目のナンバリングが導入されるにあたり、学部・研究科の方針について議論を重ねた。各授業科目の学問分野の分類やレベル（難易度）については、学部・研究科の統一的な方針を定めてナンバリングコードを付与することを決定し、平成29年度から運用することとした。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>2-4. PDCA サイクルに基づく教育の質向上を行うため、アセスメントプランを策定し、学生の意見や学修状況、学修成果の状況、卒業後の状況に関するデータを把握し、恒常的に教育改革の達成度の検証及び改善を行う。</p>	<p>2-4-2. 授業評価アンケートの全学実施に向けて、実施状況を改善する。また、多様な全学学生アンケートを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度前期、実施科目数 126 科目、回答率 70.0% (回収数 1,944/受講登録者数 2,776 人)、後期実施科目数 89 科目、回答率 69.7% (回収数 2032/受講登録者数 2,917 人) 授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされている。平成 22 年度後期からは、授業担当教員によるアンケート結果を踏まえた授業の振り返りのコメント、さらに、平成 27 年度からは、授業担当教員による昨年度からの改善点についてのコメントの提出を求めている。これにより、授業における問題点が明確となり、より一層、アンケート結果を授業の改善に役立てることが可能となった。
<p>2-5. 学生の主体的な学修を促すため、アクティブラーニングをはじめとした効果的な教育方法を開発するとともに、国際通用性を備えた教育活動を担う教員の教育力向上に係るファカルティ・ディベロップメント (FD) を通して、その成果を学内で普及・発展させる。</p>	<p>2-5-2. 平成 29 年度からの導入に向けて、新任教員を対象とした、組織的な FD の実施体制について検討するとともに、全学教育推進機構は、各部局のニーズに対応した FD を、部局の求めに応じて実施する。各部局は、部局 FD を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から実施される TF (Teaching Fellow) 制度の導入に備え、大学院生および採用教員を対象に説明会を実施するとともに、これまでの反省点・問題点を検討し、今後の望ましい TA 制度、TF 制度について議論した。(研究倫理研修・ブレ FD 研修「人間科学研究科におけるこれからの TA の在り方について」、TA 体験者である大学院生 4 名、参加者数 14 名、平成 28 年 11 月 10 日実施) 人間科学研究科 FD 研修「精神障がいについてーうつ病、適応障害を中心にー」、講師：保健センター学生相談室長 水田一郎教授 (キャンパスライフ支援センター・保健センター学生相談室共催)、参加者数 42 名 (平成 28 年 6 月 23 日実施)。
<p>3-1. 優秀な学生に安定的な学修環境を提供するため、奨学金、授業料等減免、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) 制度等を活用し、学生に対する経済的支援を充実させる。</p>	<p>3-1-1. TA・RA 制度の実施状況 (種別、人数、科目数、支払額等) の情報を収集する。また、TA 制度の運用について再検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 採用者数：JTA83 名 STA43 名 RA34 名 TA 実施科目数：140 科目 実施額：集計中 部局運営費交付金 TA 受入：JTA5 名 252,500 円 (STA は実績なし) 部局運営費交付金 RA 受入：1 名 280,000 円 科学研究費補助金 RA 受入：4 名 1,002,400 円 受託研究費 RA 受入：6 名 691,600 円
	<p>3-1-2. 各部局は、各種奨学金情報を収集し、学生に提供するとともに、表彰制度等による学生支援の改善を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 楠本賞 1 名、人間科学部賞 5 名、人間科学研究科賞 6 名。
<p>3-2. 学生の学修を支援するため、E ラーニングシステムをはじめとした情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>	<p>3-2-1. 全学教育推進機構は、サイバーメディアセンターと協力して、情報通信技術を用いた教育環境の整備と、全学授業支援システム、講義自動収録配信システム、授業応答システム等の全学運用および、教育学・教育工学的観点からの利用者支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし
	<p>3-2-2. 各部局は、教材の電子化、遠隔講義の活用等を行う。MOOC 教材を作成し、全世界に向けて配信すると共に、学内向けの利用計画を策定する。加えて、全学的なオンライン教材作成支援環境の整備を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>3-3. 学生の主体的活動を支援するため、学内のプログラムである「学部学生による自主研究奨励事業」等により、課外研究・課外活動を奨励するとともに、課外活動施設、ラーニングコモンズ等を整備・活用する。</p>	<p>3-3-1. 学習サポート制度、自習室やコミュニケーションスペース等の整備状況を統合的に把握し、改善する体制を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人科図書室における週2回の夜間開室と文献検索相談コーナーを継続した。 ・学生の学習環境の改善を目的として、図書及び雑誌を附属図書館等へ移管したことに伴い、図書室スペースを再整備した。図書室スペースの一部に学生がともに学ぶ共有スペース（ラーニングコモンズ）を設置した。（平成28年度ラーニングコモンズの使用実績は、リーディングプログラム合同自主企画、就活カフェ、TA実習など計7件であった。）
	<p>3-3-2. 自主的な課外研究・課外活動を奨励し実施する体制及び環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度「学部学生による自主研究奨励事業」、採用数11件、支援金額947,440円。支援成果については、ポスター発表をインターナショナル・カフェにて実施し、学生の能動的な学習を促すことに貢献した。（「学部学生による自主研究奨励事業 実績報告会（人間科学部）」、来場者数30名、平成29年1月20日実施）
<p>3-4. 全ての学生が充実したキャンパスライフを送れるようにするため、キャンパスライフ支援センターが各部局に対して、学修上の困難や障害のある学生の修学支援のためのコンサルテーションを行うなど、キャンパスライフ支援センターと各部局が連携した修学支援体制を強化する。</p>	<p>3-4-1. キャンパスライフ支援センターは、学習上の困難や障害のある学生への支援体制を充実させる。特に公正で適切な支援が行えるように障害のアセスメント体制を整え、また各部局の相談窓口担当者による会議を継続的に開催して全学的な学生支援体制の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学業支援チームが、定期的に会合（3月・4月・5月・9月・10月の5回実施）をもち、修学に様々な困難を抱えている学生をリストアップし、指導教員との連絡、本人の現在の状況の確認と連絡の維持、必要に応じての学費負担者（親）への連絡を継続的に行った。今年度支援対象となった学生は累積で40名（うち重点的支援対象者33名、モニタリング対象者7名）。サポート後復帰は12名、卒業が2名、退学が5名であった。その結果、卒業率は顕著に上がっている（平成22年に75.9%、平成27年に81.1%）。また、引き続き21名が支援中であり、うち重点支援対象者は19名である。なお、本年度入学した学生の中には今のところ支援対象者はいない。
<p>3-5. 学生のキャリア形成意識を高め、就職活動を支援するため、キャンパスライフ支援センターと各部局との連携とキャンパスライフ支援センターの組織体制を強化する。また、キャリア形成教育科目及びキャリア支援の改善・拡充を行う。</p>	<p>3-5-1. キャリア形成教育科目の体系化に向けて、キャリア形成関連科目の現状を精査、再考する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャリアデザイン概論」（受講者数：学部生15名、大学院生7名）。 ・「インターンシップB」（受講者数：学部1名、大学院生1名） ・「総合人間科学実習Ⅰ・Ⅱ」において未来共創センターが主催するアウトリーチ活動を単位化し、その結果、参加学生3名が単位を取得した。
	<p>3-5-2. キャンパスライフ支援センターのキャリア支援ユニットを中心に、各部局と連携して、キャリア支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス：大きなガイダンス実施回数が23回（参加者数429名）、それ以外に毎週水曜日マイナビ個別相談を実施した。また、予約制によるマイナビ個別相談を実施した。 ・就職支援のネットワークづくりを目的として、学生支援室にて、平成22(2010)年卒業生・修了生以降、OBOGリストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生462名、大学院修了者224名、合計686名の名前がリストにあり、学生が自由に閲覧できるようになっている。また、人間科学部・大学院人間科学研究科の同窓会のFacebook（平成25年10月～）にて、情報発信を継続している。平成28年度の更新件数は36件であった。 ・キャリアデザインの一環として卒業生であり、著名なコピーライターの川上徹也氏による講演会「コピーライターがこっそり教える「言葉」を武器にする方法～就活も研究も、その1行があなたの人生を変える～」を行った（平成28年4月21日実施）。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>4-3. スーパーサイエンスハイ スクール(SSH)、スーパー グローバルハイスクール (SGH)に採択された高校 等と密接な連携をとり、 グローバル人材の育成を 推進する。また、生涯を 通じた学修を促すため、 公開講座や学術講演会な ど、社会人が学べる環境 を充実させる。</p>	<p>4-3-1. スーパーサイエンスハイ スクール採択校、スーパー グローバルハイスクール採 択校、連携協定締結校との連 携を強化し、課題探究型学 習を支援してグローバル人 材育成を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関西大倉高校出張授業（参加者数 70 名、中道教授、大阪大学大学院人間科学 学研究科より学部生 1 名・院生 1 名が参加、5/31 実施）。 ・県立岡山一宮高校 1 年生サル観察学習と模擬授業（中道教授、参加者数 80 名 7/28 実施）。 ・夢ナビライブ福岡会場での講義（岡田准教授、参加者数 100 名 10/15 実施）。 ・明星高校出張授業（稲場教授（院生 2 名が見学）、10/31 実施）。 ・香川県立高松北高校 2 年生出張授業（入戸野教授、院生 1 名。参加者数 25 名 11/17 実施）。 ・大教大平野高校模擬授業（参加者数 31 名、中道教授・紀ノ定助教・菅生助 教、大阪大学大学院人間科学研究科より院生 3 名が参加、11/24 実施）。 ・兵庫県洲本第二小学校出張授業（中道教授、学部生 2 名が参加、12/9 実施）。 ・岡山県立勝山高校出張授業（中道教授、学部生 1 名・特任研究員 1 名が参加、 1/6 実施）。 ・京都市立勤修中学校 1 年生多文化プログラム出張授業（孫講師、大阪大学大 学院人間科学研究科より学部生 1 名が参加、1/13 実施）。 ・京都市立朱雀中学校 2 年生出張授業（院生が進路やキャリアを語る）（孫講 師、院生 2 名が参加、2/8 実施）。 ・高松市立高松第一高校（、中道教授、院生 2 名。参加者数 600 名 2/10 実施）。 ・朱雀中 1 年生出張授業（多文化共生）（孫講師、学部生 1 名、2/10 実施）。 ・勤修中 1 年生出張授業（院生が進路やキャリアを語る）（孫講師、院生 3 名 が参加、3/3 実施）。 ・高校生等を対象にした出張授業等（計 9 件）を実施した。 <p>【模擬授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食べ過ぎと脳・体・心の融合科学」（八十島教授、フロムページ社主催・ 文部科学省協賛、夢ナビライブ 2016、受講者数 109 名、10/1 実施）。 <p>【出前授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サルの観察実習と授業」（中道教授、受講者数のべ 921 名、計 7 回実施）。 ・「科学によって心を探るー実験心理学のすすめー」（入戸野教授、受講者数 23 名（高松北高校 2 年生）、11/18 実施）。
	<p>4-3-2. 社会人リカレント教育に関 するプログラムの開発を行 い、その成果をプログラム 数の充実等に反映させる。</p>	<p>【社会人教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育学の視点から看護学実習を考える～教えること」とはどういうことか ～」（岡部准教授、滋賀県立堅田看護学校、参加者数 65 名、7/25 実施）。 ・日本未来学会 公開シンポジウム「こころの未来形～21 世紀における「共感」 と「響存」の可能性～」（稲場教授、築地本願寺、参加者数 100 名、9/26 実施）。 ・岩手県野田村コンポジウム（渥美教授・稲場教授・千葉教授、参加者数 25 名、10/11 実施）。 ・防災研究実践シンポジウム「災害への対策と協調、寺院と地域、行政との連 携」（稲場教授、仁叟寺、参加者 50 名、10/17 実施）。 ・第 1 回サイエンスカフェ（山中教授、箕面市国際交流協会、参加者数 24 名、 1/29 実施）。 ・第 10 回母子手帳国際会議（中村教授、参加者数 398 名、11/23-25 実施）。 <p>【公開講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生サマー・セミナー（千葉教授・岡部准教授、大阪大学大学院人間科学 研究科インターナショナルカフェ、参加者数 24 名、7/23・8/6 実施）。 <p>【学術講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本記号学会シンポジウム「賭博の哲学」（檜垣教授、参加者数 70 名 5/21-22）。 ・国連フォーラム関西（中村教授、参加者数 60 名、5/27 実施）。 ・大阪大学老年学研究会第 7 回・第 8 回小講演（権藤教授、参加者数計 75 名、 7/20・9/7 実施）。 ・“New Ontologies?: Some recent turns to ontology and their implications for anthropology”（森田准教授・モハーチ特任助教 参加者数 21 名 7/23 実施）。 ・第 13 回当事者研究全国交流会「はみだせ！当事者研究全国交流会」（村 上教授、参加者数 450 名、10/7 実施）。 ・教育工学研究会「地域に溶け込むためにー2016 年夏の三つの音楽プロジェク ト」（前迫教授、参加者数 40 名、10/12 実施）。 ・科研費国際ワークショップ「ドゥルーズとレヴィナス」（檜垣教授、参加者 数 100 名、12/23 実施）。 ・科学技術の民族誌研究会“Critical Pluralism”（森田准教授、参加者数 20 名、2/8 実施）。 ・科学技術の民族誌研究会“Dark Organization Theory”（森田准教授、参加者 数 20 名、2/17 実施）。 ・アフリカ国際協力セミナー（中村教授、参加者数 50 名、2/27 実施）。 ・日仏移民研究会「移民における日西仏比較」（園山准教授、参加者数 20 名、 3/4 実施）。 ・教育学関連公開講演会「人間変容／人間形成過程の理論の問題と観点」（藤 川教授、3/14 実施）。 ・「運転者認知状態の歩行車への提示効果の検討」など、6 件に上る企業等へ の技術指導を実施した。（昨年度 13 件）

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>8-1. 産学官連携組織を通じて、個別企業等との共同研究/受託研究と併せて地域の経済団体等との多様な連携を推進する。また、本学の海外拠点等と連携して国際的な連携を推進する。</p>	<p>8-1-1. 企業・地域の経済団体等との包括的な連携に向けた方針及び構想に関する関連部局間での検討を行うとともに、個別企業等との共同研究・受託研究を推進する。</p>	<p>・実績なし</p>
<p>9-1. 各種公開講座、サイエンスカフェ、ワークショップその他の公開イベント等により研究者の研究成果を発信するとともに、参加者アンケート等により、これらの実施状況を検証して活動を活性化させる。このようにして、研究者の研究成果の積極的な公開等、大学知と大学の人的資産を広く社会に発信するアウトリーチ活動をさらに強力に推進する。</p>	<p>9-1-1. 大阪大学 21 世紀懐徳堂が中心となり、学内の組織と連携するなどにより、アウトリーチ活動を推進するとともに、アウトリーチ活動実施の啓発を行う。また、学生の主体的な社会学連携活動の支援を検討する。</p>	<p>・岩手県野田村コンポジウム（渥美教授・稲場教授・千葉教授、大阪大学大学院人間科学研究科、参加者数 25 名、10/11 実施）。</p> <p>・第 1 回サイエンスカフェ（山中教授、箕面市国際交流協会、参加者数 24 名、1/29 実施）。</p> <p>・大阪大学大学院人間科学研究科 第 1 回市民公開講座「想いをはせる」、（白井教授・吉川教授・千葉教授・岡部准教授、参加者数 66 名、3/11 実施）。</p>
<p>9-2. 自治体、企業、卒業生等と連携・協働して、公開講座、セミナー、シンポジウム等の催事を開催するなどにより、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を充実させ、これらの活動を通じて知的資源の情報発信を一層推進する。</p>	<p>9-2-1. 自治体等との連携等により、双方の活動に資する社会貢献活動を行う。</p>	<p>【主催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①臨床死生学・老年行動学研究会（佐藤教授 7 回実施）②参加者のべ 340 名 ・①第 11 回日本応用老年学会大会（佐藤教授）②参加者 150 名 ・①大阪大学老年学研究会 第 7 回・第 8 回小講演（権藤教授）②参加者 75 名 ・①第 1 回まちかね Café（大学院生）②参加者 20 名 ・①第 2 回まちかね Café（三好教授）②参加者 20 名 ・①第 4 回人間科学セミナー（三好教授）②参加者 40 名 ・①第 10 回学生と老いをともに学ぶ（豊島助教）②参加者 25 名 ・①Organic Metaphors in Technoscience（森田准教授）②参加者 20 名 ・①In Search of Innovativeness（森田准教授・モハーチ特任助教）②参加者 15 名 ・①New Ontologies?:Some recent turns to ontology and their implications for anthropology（森田准教授・モハーチ特任助教）、②参加者 21 名 ・①Dimensions of “Samhällsomvandling”（Community Transformation）: Socioecological Impacts of Mining-Based Displacement and Resettlement in Kiruna, Sweden（森田准教授・モハーチ特任助教）②参加者 10 名 ・①科学技術の民族誌研究会（森田准教授、計 2 回）②参加者 40 名 ・①Advanced Seminar on Anthropology of Science and Technology, Day1（森田准教授）②参加者 20 名 ・①Advanced Seminar on Anthropology of Science and Technology, Day2（森田准教授）②参加者 20 名 ・①Indigenous Knowledge and Modern Science（森田准教授）②参加者 20 名 ・①日本学術会議社会学委員会社会理論分科会と日本社会学会との共催・公開シンポジウム（友枝教授司会を担当）②参加者 150 名 ・①当事者研究全国交流集会（村上教授）②参加者 450 名 ・①JICA セミナー（岡田准教授）②参加者 100 名 ③JICA ・①中学生サマー・セミナー（千葉教授、岡部准教授、計 2 回）②参加者 24 名、③大阪府教育委員会 ・①人間科学研究科 コンポジウム（千葉教授、岡部准教授、計 2 回）②参加者 55 名 ・①人間科学研究科 コンポジウム（渥美教授・稲場教授・千葉教授・山中教授・山田講師・岡部准教授）②参加者 50 名 ・①人間科学研究科 利他コンポジウム（稲場教授・千葉教授・山中教授・山田講師・岡部准教授）②参加者 50 名 ・①教育工学研究会（前迫教授）②参加者 40 名 ・①日仏教育セミナー第 4 回・第 5 回（園山准教授）②参加者 50 名 ・①日仏移民研究会（園山准教授）②参加者 20 名 ・①第 7 回 SDP（Sport for Development and Peace）（岡田准教授）②参加者 20 名 ・①公開シンポジウム（トークイベント）（澤村教授）②参加者 140 名

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>＜戦略性が高く 意欲的な計画＞</p> <p>10-1. スーパーグローバル大学 創成支援事業の目標達成 に向け、グローバルな活動 により高い専門性と国際 的な視野を育成するため、 平成33年度末までに全学 生の8%の学生を海外に 派遣する。また、バックグ ラウンドを異にする「知の 交流」を促進するため、平 成33年度末までに全学生 の15%の留学生を受け入 れる。</p>	<p>10-1-1. 学生交流推進WGを設置し、 留学生受入れ増加及び派遣 増加のための方策及び大学 のグローバル化に伴うさま ざまな課題やリスク管理策 を検討し、実行可能なもの から順次実施していく。</p> <p>10-1-2. 各部局は、学部および大学 院における従来の留学生受 入れ方式・就学支援および 就職支援方式について調 査・検討し、新たな留学生 受入れ方法の提案及び数値 目標を策定する計画を立案 する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし <ul style="list-style-type: none"> ・留学生を対象とし、生活面の問題および、レポートや講義などのサポートを行う生活チューターをのべ59名（昨年度:53名）配置するとともに、部局独自の制度として論文作成年次学生のための論文チューターのべ27名（昨年度:33名）を配置した。 ・チューターオリエンテーションを春学期に2回開催し、チューターに従事する側、チューターにサポートされる側双方に対し、基本的な注意事項や従事簿の書き方等について説明した。オリエンテーションに來られなかった学生に対しては、国際交流室にて個別に説明を行った。 ・学部英語コース担当教員が日常的に学生と会話することを推奨し、学生のメンタル面での問題の早期発見、解決に取り組むとともに、メンタルヘルスに関連する面談を行った学生に対しては学内の保健センターを紹介するなどの支援行為を行った。
<p>10-2. スーパーグローバル大学 創成支援事業の目標達成 に向け、学生・研究者の国 際交流を促進するため、海 外の大学・研究機関等との 大学間学術交流協定の戦 略的な締結を進め、平成 32年度末までに120件に 増加させる。また、グロー バルキャンパスの一環と 位置付ける海外拠点を持 体系的に整備・拡充し、その 活動を活発化させる。</p>	<p>10-2-1. グローバル連携室を中心に 既存の交流協定に基づく交 流状況の調査、分析を実施 し、交流協定の締結戦略に ついて検討する。</p> <p>10-2-2. 本学における国際交流をよ り一層促進させるため、グ ローバル連携室を中心に海 外拠点等を利用して海外の 大学等の情報収集を行うと ともに、海外拠点の活動状 況の調査を行う。また、海 外拠点を積極的に活用し、 各所掌地域で開催される各 種イベント等を支援する。 さらに、UC/UCEAP 大阪オフ イスと連携し、UC 学生を対 象とした理工系短期留学受 入プログラム「FrontierLab @OsakaU SummerProgram」を 受入れ人数を増やして実施 するとともに、学生に対す る国際教育及び海外留学へ の意識向上として、英語に よる特別講義を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アイオワ州立大学（人間科学部）、フランクフルト応用科学大学（全学部）、ユーラシア国立大学（全学部）と部局間協定を締結。 ・大阪大学とオーストラリア・モナシュ大学との間に結んだ大学間協定にもとづき、平成28年度後期にモナシュ大学より19名の学部生を受け入れた。 <ul style="list-style-type: none"> ・実績なし

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>16-2. 教育研究の質を向上させるため、男女共同参画を推進し、育児、介護状況にある人材に対する支援として、育児室の新設、短時間勤務制度の利用促進など必要な環境を整備する。また、女性教員の割合を向上させるとともに、女性管理職の割合を11%程度に増加させる。</p>	<p>16-2-1. 男女共同参画を推進するための新たな推進体制のもと、「男女共同参画推進基本計画」に続く「男女協働推進宣言（仮称）」を策定し、これに基づく施策を開始する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤教員に占める女性教員比率向上のため、本年度は、女性の准教授1名と講師2名（任期付）を採用し、女性准教授2名が教授へ昇任した。
<p>18-1. 効率的・効果的な事務体制を確立するため、新たなニーズや業務内容の変化に応じた事務組織を整備するなど、事務組織の機能や編成を見直し、事務改革に取り組む。</p>	<p>18-1-1. 事務組織の機能や編成について効率性・効果性の観点から検討するとともに、可能なものから見直しを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料をペーパーレス化し、資料をweb上でアーカイブ化することを実現させた。その結果、複写経費を26.5%（年間約141千円）節減した。また、当該配付資料印刷に係る庶務系の業務量も削減でき、各構成員の資料保管に伴う省スペース化にもつながった。
<p>18-2. 事務の効率化を進めるため、事務処理方法を見直すことにより、事務手続きの簡素化を進めるとともに、ITシステムの活用等に取り組む。</p>	<p>18-2-1. 事務簡素化・効率化について検討するとともに、可能なものから実行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで紙媒体、対人で行っていた、特任研究員の休暇申請、時間数集計などの勤務管理を、平成28年8月よりシステム上で申請・許可できるように整備した。
<p>22-1. 大学と各部局は中期目標・中期計画に沿った年度計画を策定した上で、計画の達成状況を自己点検・評価する。また、学外有識者等の多様な視点からの評価を受けるために外部評価を実施する。</p>	<p>22-1-1. 全学として重視する評価指標を設定するなど、評価手法の改善を図った上で、達成状況評価を実施する。</p>	<p>①自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケート（評価委員会） 前期・後期の2回に分けて実施 集計結果をホームページおよび冊子で公表 授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされている。平成22年度後期からは、授業担当教員によるアンケート結果を踏まえた授業の振り返りのコメント、さらに、平成27年度からは、授業担当教員による昨年度からの改善点についてのコメントの提出を求めている。 ・評価室レポート（評価委員会） 年度計画達成状況、前年度までの各種アンケート結果、基礎データを検討し、翌年度以降、第3期中期目標期間にわたり実行すべき計画の作成、ならびに、重要化すべき項目の選択を行う上で必要であると思われる事項をまとめる。 ○評価委員会にて配布・閲覧。次年度の部局年度計画の作成に利用する。 ・新入生、卒業生アンケート（教育改革推進室/評価委員会） 新入生、卒業（修了）生を対象に、人科独自のアンケートを実施。 集計結果はホームページおよび冊子で公表 新入生アンケートについては、1年次を対象とした授業においてフィードバックを実施。 <p>②外部評価なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員基礎データを教員業績評価の基礎資料として活用している。
<p>22-2. 評価結果は、部局にフィードバックするとともに、大学運営の改善に活用する。部局の評価結果等についてはホームページ等を通じて公表する。</p>	<p>22-2-1. 大学機関別認証評価の結果を全学にフィードバックするとともに、大学運営の改善に活用する。また、達成状況評価の評価結果を各部局にフィードバックするとともに、ホームページで公表する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「全学的に重視する指標に基づく年度毎の状況」、およびその他のデータを参考に、評価委員会にて評価室レポートを作成し、平成29年度の部局計画の作成および重点項目の選定に活用した。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>24-2. 世界的拠点として魅力ある教育研究環境を構築するため、長期的視野に立ったキャンパスマスタープランのもと、地球環境に配慮し地域・社会と共生する安心・安全なキャンパス環境の整備を進める。また、近隣自治体と連携して、キャンパスの整備を進める。</p>	<p>24-2-1. キャンパスマスタープランに基づき、街路の継続的な補修など、安心して移動や利用ができるキャンパス交通環境の整備を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
<p>24-2. 世界的拠点として魅力ある教育研究環境を構築するため、長期的視野に立ったキャンパスマスタープランのもと、地球環境に配慮し地域・社会と共生する安心・安全なキャンパス環境の整備を進める。また、近隣自治体と連携して、キャンパスの整備を進める。</p>	<p>24-2-2. キャンパスマスタープランに基づき、構成員や周辺住民にとって魅力あるキャンパス環境を形成するため、キャンパスアメニティーの充実を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
<p>24-4. 既存施設の長寿命化のため定期的な劣化状況の把握等を行い、独自の予算措置のもとに計画的な施設老朽化対策を実施するとともに、省エネルギーに資する効率化・合理化を行う。</p>	<p>24-4-1. 維持保全マニュアルに基づき、適切な維持保全を行うとともに、施設老朽化対策により緊急性、必要性の高い建物の改修、建築設備の更新等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリ・ハット調査の結果を安全衛生管理部に報告し、構内の危険な自動車走行への対策について全学の施設マネジメント委員会で検討されることになった。 ・安全衛生員会での協議をもとに、人間科学研究科館内の廊下照明を人感センサー対応へ変更するとともに、駐車場付近の照明の設置について要望を出した。 ・火災対応マニュアルについて改正点を検討した。 ・防災マニュアルについて原案を作成し、部局安全衛生員会において検討を行った。 ・部局内に設置されている局所排気装置について、自主点検を実施した。 ・実験排水用溜枘について、自主検査を実施した。またその他の排水槽の検査結果と合わせて、一部の排水管に発見された損傷が改修された。
<p>25-4. 学生・教職員のこころの健康づくりを推進するため、相談や診療、復職支援等を実施するとともに、監督的立場にある教職員に対する研修会を開催することにより、メンタルヘルスケアを積極的に行う。また、研修の実施や啓発リーフレットの配布、ポスター掲示等、多様なアプローチによる啓発活動をし、ハラスメントの防止対策を徹底する。</p>	<p>25-4-4. ハラスメント防止のための研修等を実施し予防啓発に努めつつ、新たな啓発方法について検討し実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心理教育相談室、相談件数1,261件、相談実施時間1,293時間。 ・年4回開催される大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク・ミーティングにおいて、各学部・研究科における留学生や、海外への交換留学の学生に対するメンタルヘルスケアの対応状況について情報共有を行うとともに、対応策についての情報交換を行った。 ・学部英語コース担当教員が日常的に学生と会話することを推奨し、学生のメンタル面での問題の早期発見、解決に取り組むとともに、メンタルヘルスに関連する面談を行った学生に対しては学内の保健センターを紹介するなどの支援行為を行った。

1-3. 事業実施状況

◆. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進すべく、平成 28 年度には「共生学系」と「未来共創センター」を新設、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組した。グローバル化の時代に適合した人間科学の展開と国内外の市民社会との連携を目的とし、平成 28 年度には、以下の事業を実施した。

1. 教育

- ①人間科学とはなにかを学ぶ新規科目を学部、大学院に創設したのに加え、平成 29 年 4 月からは、学部専門教育科目基礎科目として新たに 2 科目を必修科目として開設することが決定している。また、学部の卒業に必要な単位も 124 単位から 128 単位に増える。
- ②カリキュラム改革WGを設置し、今後の高大接続、高度教養の充実を目的とした協議を重ねた。平成 30 年度の本格導入に先立ち、次年度からはさらなるアクティブラーニング科目を可能な限りカリキュラムに順次導入する予定である。
- ③研究科長裁量経費を用いて、大学院生の英語力向上のため夏季英語論文ライティングセミナーを開催（76 万円支出）するとともに、学部生、大学院生を対象とした国際研究交流支援に 215 万円を支出した。
- ④平成 28 年度より共生学系を新たに設置したことによって、博士前期課程の受験者数は 190 名（平成 27 年度 159 名）となり、前年に比べ 30 名以上増加した。
- ⑤総合人間科学実習 I・II において未来共創センターが主催するアウトリーチ活動を単位化し、その結果、参加学生 3 名が単位を取得した。

2. 研究

- ①研究分野や講座の境界を越えた共同研究の申請を促進し、平成 29 年度科学研究費申請では、2 講座 8 分野が連携した研究課題 1 件および 3 分野以上が連携した研究課題が計 5 件申請された。
- ②共生学主催の共生学コロキウムを 4 件、その他共生学教員によるセミナー、シンポジウム、ワークショップでの発表 7 件を実施し、共生学の基本理念を大学内外に向けて発信した。
- ③足立浩平教授が統計分析に協力した研究が 2016 年イグ・ノーベル賞「知覚賞」を受賞、また、園山大祐准教授がフランス政府より「フランス教育功労賞」を受賞したほか、受賞件数が 9 件であった。

3. 社会貢献

- ①未来共創センターが中心となり、公開講座 12 件、コンポジウム 6 件・サイエンスカフェ 1 件、中学生および高校生を対象とする出張授業 14 件が実施された。さらに、人間科学研究科全体で、市民も対象とするセミナーや講演会を 52 件おこない、参加者の総計は 2,963 名となるなど大きな成果があった。
また、平成 28 年度には任期付外国人専任講師（女性）が講師として採用され、学部生・院生を引率し、中学校への出張授業を多数実施することで（計 11 件）社会貢献に寄与した。今年度より新規に始まった高大連携プログラムの件数は 13 件となった。
- ② 5 企業等と連携協定する「IT を用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」（4 月締結予定）について教授会で審議し、承認した。

4. グローバル

- ①海外派遣件数 12 件、うち国際共同研究促進プログラム 11 件（平成 27 年度 19 件／18 件）、海外からの受入件数 23 件、うち国際共同研究促進プログラム 18 件（平成 27 年度 23 件／14 件）と、前年度からいずれも増加しており、国際共同研究がさらに強化された。

5. 業務運営

- ①部局全体の将来を見据え、常勤教員に占める女性教員比率を向上させるため、女性の准教授 1 名と講師（任期付）2 名を採用し、女性准教授 2 名が教授へ昇任した。
- ②昨年度教授会で承認された研究科長裁量ポストをふやすことについては、具体的に今後 4 年以内に各学系から 1 つずつ拠出することが決定された。
- ③学部受験生向けの HP を新たに開設し、高校生約 90 万人が登録している大学受験情報システム（テレメール進学サイト・株式会社フロムページ）と取り決め、無償による大学案内パンフレットの発送代行を開始した。さらに、部局公式 HP を根本から見直し、大幅改訂のためのサイト・インフラのアップデートおよび新しいテンプレートの作成を開始した。
- ④教授会資料をペーパーレス化し、資料の web 上でのアーカイブ化を実現させた。その結果、複写経費を 26.5%（年間約 141 千円）節減した。また、当該配付資料印刷に係る庶務系の業務量も削減でき、各構成員の資料保管に伴う省スペース化にもつながった。